

第 1 章 現況特性の把握

- 1 基礎データの整理
- 2 都市構造の評価

序章 計画の策定にあたって

第1章 現況特性の把握

第2章 都市づくり上の課題の整理

第3章 都市づくりの理念と基本目標

第4章 将来都市構造

第5章 都市づくりの方針

第6章 地域別構想

第7章 計画の推進に向けて

第 1 章 現況特性の把握

- 1 基礎データの整理
- 2 都市構造の評価

序章 計画の策定にあたって

第1章 現況特性の把握

第2章 都市づくり上の課題の整理

第3章 都市づくりの理念と基本目標

第4章 将来都市構造

第5章 都市づくりの方針

第6章 地域別構想

第7章 計画の推進に向けて

第1章 現況特性の把握

本章では、人口及び世帯数の推移等、本市の現状や動向に関する基礎データを整理するとともに、あわせて都市構造の特性を評価することにより、本市の現況特性を把握します。

1 基礎データの整理

本市の現状や動向に関する基礎データとして、「人口及び世帯数」、「市街地形成過程」、「土地利用」、「都市機能」、「産業構造」、「都市施設」、「市街地整備」、「交通・市民流動」、「防災」、「財政」の視点により整理します。

(1) 人口及び世帯数

- 本市の人口、世帯数ともに1970年(昭和45年)以降増加しています。
- 将来の人口は、当面は増加傾向を続け、2040年(令和22年)で100,942人となる見通しです。
- 過去10年間の社会動態は、平均で約470人/年程度社会増であり、子ども・子育て世代を中心に増加しています。
- 高齢者が増加傾向にあり、高齢化が進行しています。
- 市内大学の学生数が減少しており、空家・空き部屋が発生しています。

①人口・世帯数の推移

- 1970年(昭和45年)以降、本市の人口、世帯数ともに増加傾向にあります。(ただし2010年(平成22年)から2015年(平成27年)の世帯増加率は人口増加率を下回る)
- 愛知県と比較すると、本市の人口・世帯増加率は高いものの、2010年(平成22年)から2015年(平成27年)にかけて世帯増加率は大きく低下しています。

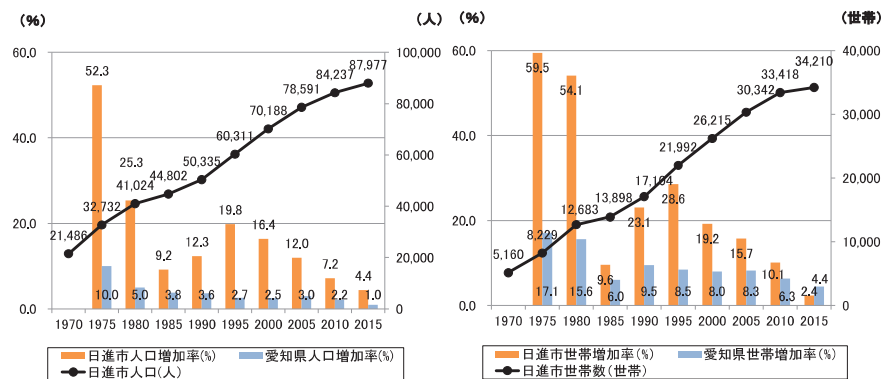


図1-1 人口の推移

図1-2 世帯数の推移

第1章 現況特性の把握

本章では、人口及び世帯数の推移等、本市の現状や動向に関する基礎データを整理するとともに、あわせて都市構造の特性を評価することにより、本市の現況特性を把握します。

1 基礎データの整理

本市の現状や動向に関する基礎データとして、「人口及び世帯数」、「市街地形成過程」、「土地利用」、「都市機能」、「産業構造」、「都市施設」、「市街地整備」、「交通・市民流動」、「防災」、「財政」の視点により整理します。

(1) 人口及び世帯数

- 本市の人口、世帯数ともに1970年(昭和45年)以降増加しています。
- 将来の人口は、当面は増加傾向を続け、2040年(令和22年)で100,942人となる見通しです。
- 過去10年間の社会動態は、平均で約360人/年程度社会増であり、子ども・子育て世代を中心に増加しています。
- 高齢者が増加傾向にあり、高齢化が進行しています。
- 市内大学の学生数が減少しており、空家・空き部屋が発生しています。

①人口・世帯数の推移

- 1970年(昭和45年)以降、本市の人口、世帯数ともに増加傾向にあります。
- 本市の人口・世帯増加率は、減少傾向にあるものの、世帯増加率については2015年(平成27年)から2020年(令和2年)にかけて増加しており、愛知県の世帯増加率を上回っています。

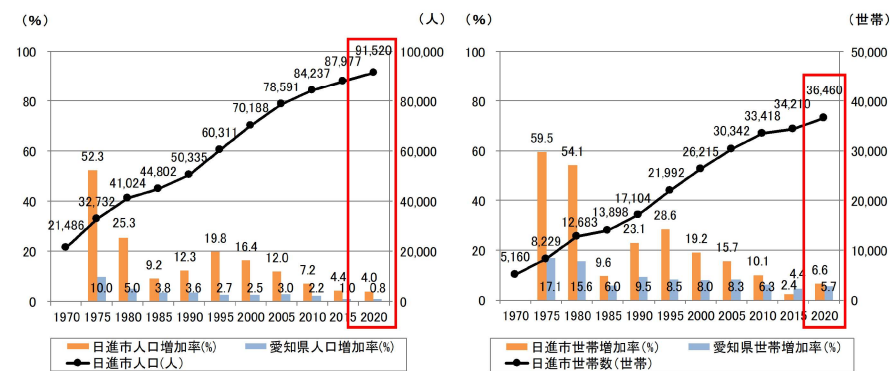


図1-1 人口の推移

図1-2 世帯数の推移

0 計画の策定にあたって

1 現状特性の把握

2 都市づくり上の課題の整理

3 都市づくりの理念と基本目標

4 将来都市構造

5 都市づくりの方針

6 地域別構想

7 計画の推進に向けて

8 参考資料

0 計画の策定にあたって

1 現状特性の把握

2 都市づくり上の課題の整理

3 都市づくりの理念と基本目標

4 将来都市構造

5 都市づくりの方針

6 地域別構想

7 計画の推進に向けて

8 参考資料

②年齢3区分別人口・割合の推移

- 2010年（平成22年）から2015年（平成27年）にかけて、生産年齢人口（15～64歳）は微減、年少人口（15歳未満）、老年人口（65歳以上）は増加しています。
- 年少人口割合、生産年齢人口割合は減少傾向にある一方、老年人口割合は増加傾向にあり、2015年（平成27年）ではおよそ5人に1人が高齢者となり、高齢化が進行しています。

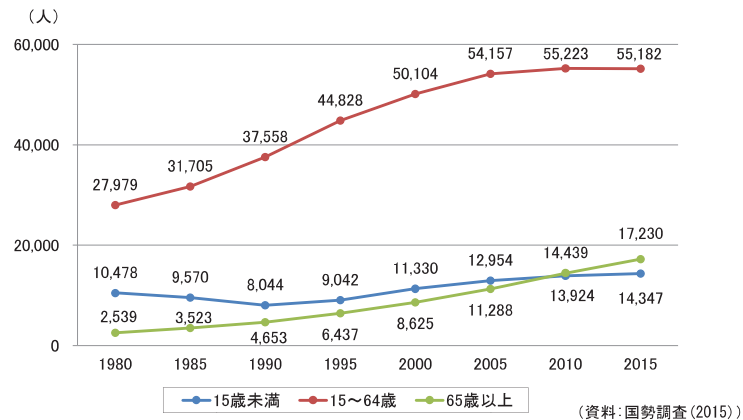


図1-3 年齢3区分人口の推移

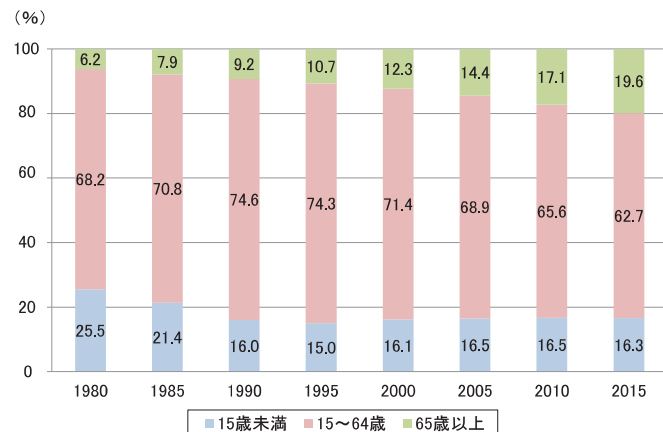


図1-4 年齢3区分人口割合の推移

②年齢3区分別人口・割合の推移

- 2015年（平成27年）から2020年（令和2年）にかけて、年少人口（15歳未満）、生産年齢人口（15～64歳）は減少、老年人口（65歳以上）は増加しています。
- 年少人口割合、生産年齢人口割合は減少傾向にある一方、老年人口割合は増加傾向にあり、2015年（平成27年）ではおよそ5人に1人が高齢者となり、高齢化が進行しています。

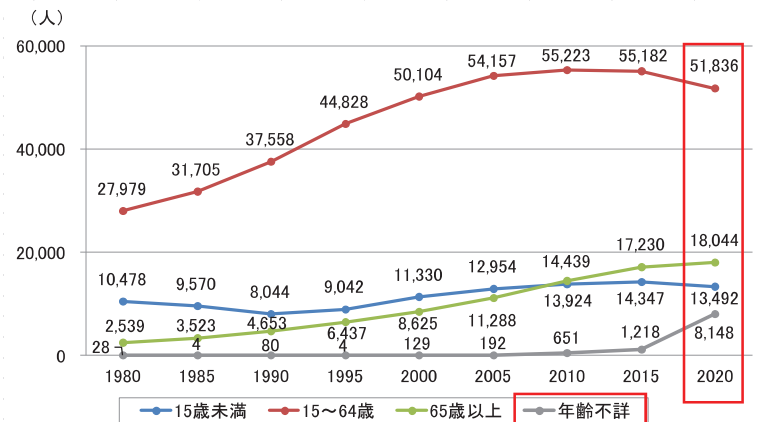
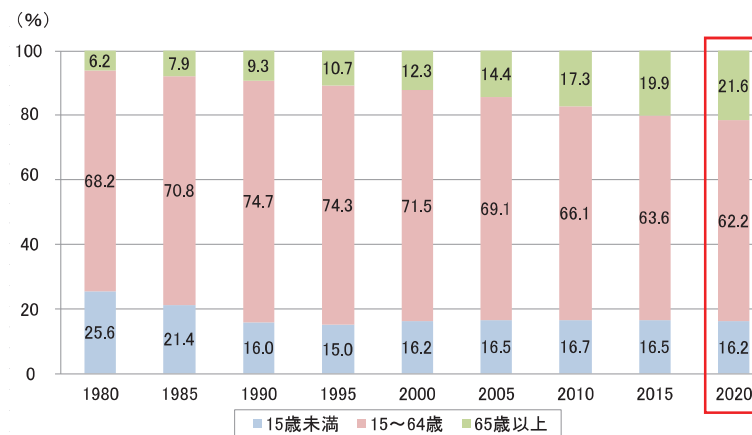


図1-3 年齢3区分人口の推移



※年齢不詳除く

図1-4 年齢3区分人口割合の推移

③社会動態・自然動態の推移

- 社会動態は、2010年（平成22年）以降転入が転出を上回っており、年間約150～1,100人の範囲で増加し、過去10年間の平均で、約470人/年増加しています。
- 自然動態は、2010年（平成22年）以降出生数が死亡数を上回っており、年間約400～600人の範囲で増加しています。

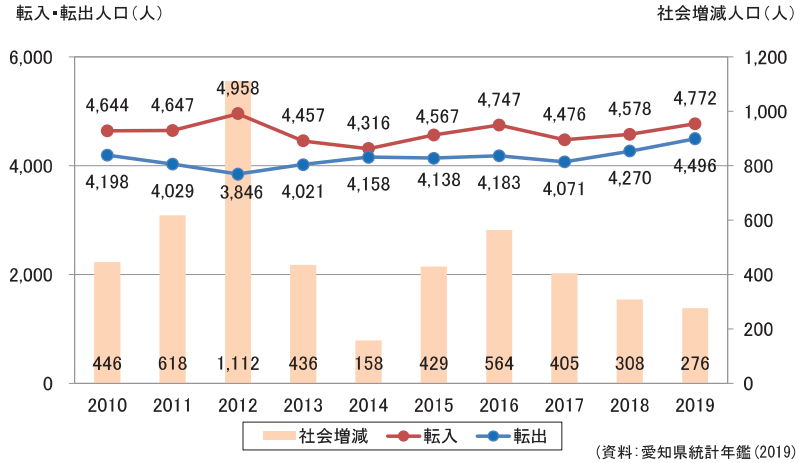


図1-5 社会動態の推移

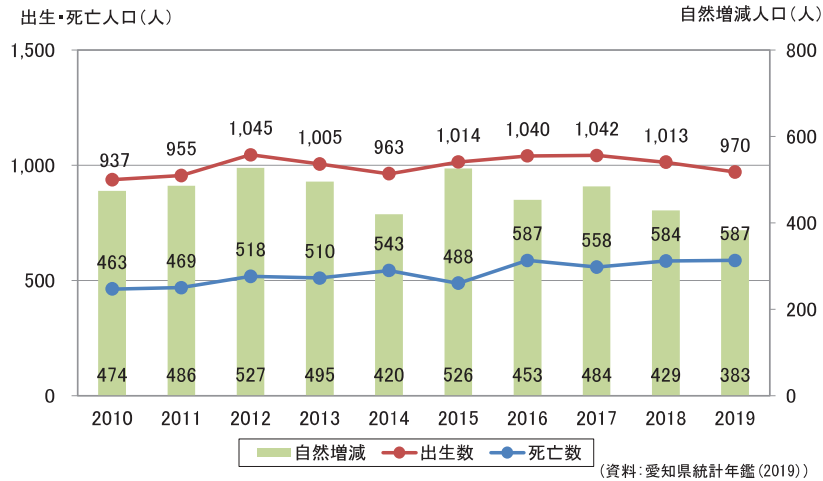


図1-6 自然動態の推移

③社会動態・自然動態の推移

- 社会動態は、2013年（平成25年）以降転入が転出を上回っており、年間約150～650人の範囲で増加し、過去10年間の平均で、約360人/年増加していますが、2024年（令和6年）では転出が転入を上回り、転出超過となっています。
- 自然動態は、2013年（平成25年）以降出生数が死亡数を上回っており、年間約100～500人の範囲で増加しています。

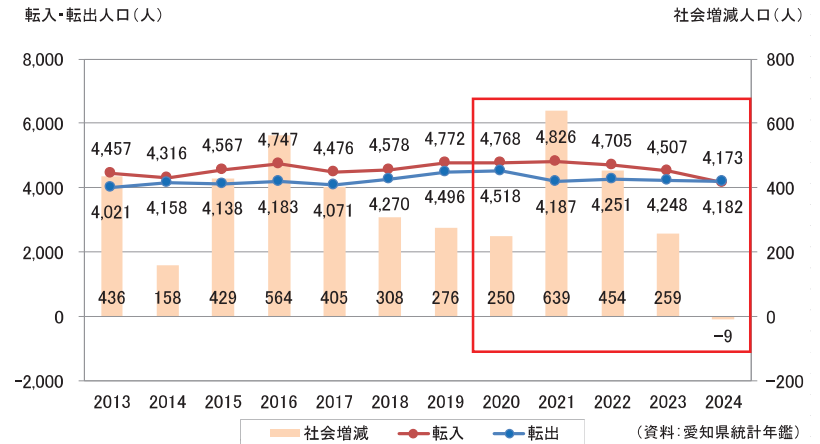


図1-5 社会動態の推移

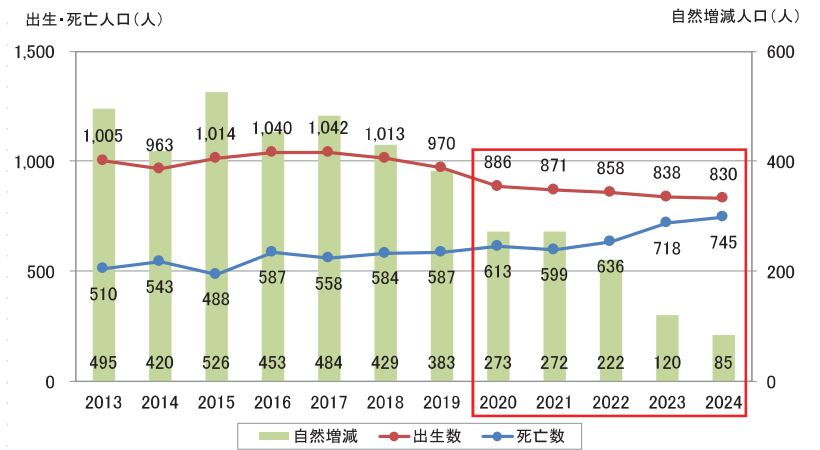


図1-6 自然動態の推移

0 計画の策定にあたって

1 現状特性の把握

2 都市づくり上の課題の整理

3 都市づくりの理念と基本目標

4 将来都市構造

5 都市づくりの方針

6 地域別構想

7 計画の推進に向けて

8 参考資料

0 計画の策定にあたって

1 現状特性の把握

2 都市づくり上の課題の整理

3 都市づくりの理念と基本目標

4 将来都市構造

5 都市づくりの方針

6 地域別構想

7 計画の推進に向けて

8 参考資料

④世帯の家族類型

- 一般世帯数の増加率が鈍化しています。
- 核家族世帯は増加を続けており、単独世帯は横ばい傾向となっています。

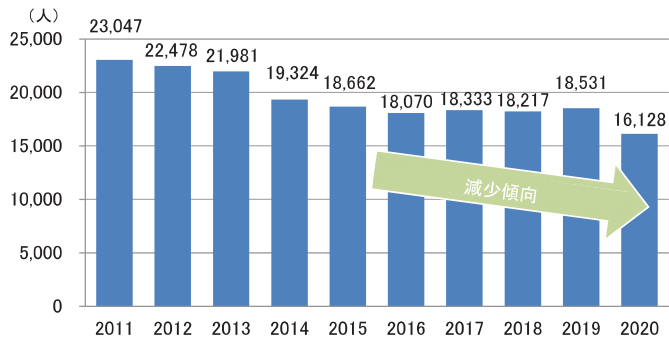
表 1-1 家族類型の推移

年度	総数	親族のみの世帯	核家族世帯	うち夫婦のみの世帯	うち夫婦と子供から成る世帯	核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯	3世代世帯
一般世帯数									
2005	30,145	21,325	18,838	6,181	11,102	2,487	169	8,651	1,765
2010	33,381	22,948	20,556	6,806	11,809	2,392	234	10,198	1,690
2015	34,163	24,457	22,425	7,341	12,828	2,032	263	9,231	1,412
一般世帯人員									
2005	77,193	68,201	56,942	12,370	40,785	11,259	341	8,651	9,017
2010	82,950	72,216	61,609	13,612	43,245	10,607	533	10,198	8,485
2015	86,481	75,985	67,148	14,682	47,024	8,837	614	9,231	6,973
1世帯当たり人員									
2005	2.6	3.2	3.0	2.0	3.7	4.5	1.0	1.0	5.1
2010	2.5	3.1	3.0	2.0	3.7	4.4	2.3	1.0	5.0
2015	2.5	3.1	3.0	2.0	3.7	4.3	2.3	1.0	4.9
(再掲)6歳未満世帯員のいる一般世帯数									
2005	4,146	4,146	3,782	-	3,677	364	-	-	353
2010	4,371	4,365	3,983	-	3,865	382	6	-	373
2015	4,504	4,499	4,230	-	4,129	269	5	-	262
(再掲)18歳未満世帯員のいる一般世帯数									
2005	8,830	8,817	7,717	-	7,232	1,100	-	13	1,068
2010	9,746	9,680	8,600	1	7,963	1,080	13	53	1,047
2015	10,289	10,196	9,354	-	8,672	842	21	72	812
(再掲)65歳以上世帯員のいる一般世帯数									
2005	7,388	6,199	4,130	2,635	1,020	2,069	11	1,178	1,544
2010	9,180	7,482	5,457	3,347	1,451	2,025	31	1,667	1,480
2015	10,609	8,458	6,663	3,957	1,803	1,795	41	2,110	1,282
(再掲)65歳以上世帯員のみの一般世帯数									
2005	3,056	1,878	1,826	1,807	-	52	-	1,178	-
2010	4,312	2,637	2,549	2,528	-	88	8	1,667	-
2015	5,571	3,450	3,348	3,302	-	102	11	2,110	-
2020	6,331	3,800	3,673	3,602	-	4	127	3	2,528

(資料:国勢調査(2015))

⑤市内大学の学生数

- 過去10年間、市内大学の学生数は2011年(平成23年)から2020年(令和2年)にかけて約6,199人(約30%)減少しています。



(資料:日進市資料)

図 1-7 市内大学の学生数の推移

④世帯の家族類型

- 一般世帯数は増加傾向にありますが、1世帯当たり人員は減少傾向にあります。
- 核家族世帯、単独世帯は増加傾向にあります。

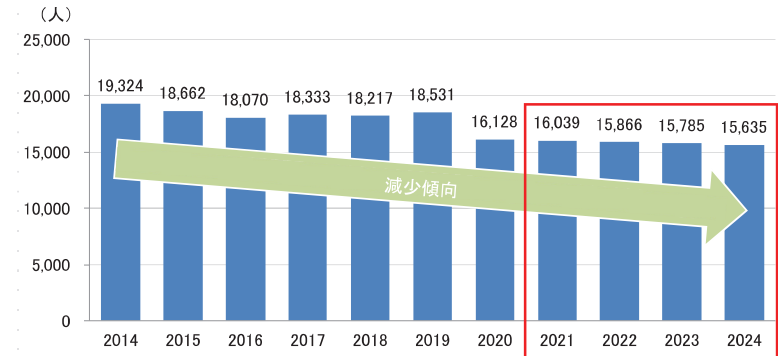
表 1-1 家族類型の推移

年度	総数	親族のみの世帯	核家族世帯	うち夫婦のみの世帯	うち夫婦と子供から成る世帯	核家族以外の世帯	非親族を含む世帯	単独世帯	3世代世帯
一般世帯数									
2005	30,145	21,325	18,838	6,181	11,102	2,487	169	8,651	1,765
2010	33,381	22,948	20,556	6,806	11,809	2,392	234	10,198	1,690
2015	34,163	24,457	22,425	7,341	12,828	2,032	263	9,231	1,412
2020	36,416	24,092	22,334	7,733	12,257	1,758	283	10,085	1,111
一般世帯人員									
2005	77,193	68,201	56,942	12,370	40,785	11,259	341	8,651	9,017
2010	82,950	72,216	61,609	13,612	43,245	10,607	533	10,198	8,485
2015	86,481	75,985	67,148	14,682	47,024	8,837	614	9,231	6,973
2020	90,049	73,061	65,848	15,466	44,786	7,213	637	10,085	5,297
1世帯当たり人員									
2005	2.6	3.2	3.0	2.0	3.7	4.5	1.0	1.0	5.1
2010	2.5	3.1	3.0	2.0	3.7	4.4	2.3	1.0	5.0
2015	2.5	3.1	3.0	2.0	3.7	4.3	2.3	1.0	4.8
2020	2.5	3.0	2.9	2.0	3.7	4.1	2.3	1.0	4.8
(再掲)6歳未満世帯員のいる一般世帯数									
2005	4,146	4,146	3,782	-	3,677	364	-	-	353
2010	4,371	4,365	3,983	-	3,865	382	6	-	373
2015	4,504	4,499	4,230	-	4,129	269	5	-	262
2020	4,060	4,057	3,845	-	3,731	212	3	-	205
(再掲)18歳未満世帯員のいる一般世帯数									
2005	8,830	8,817	7,717	-	7,232	1,100	-	13	1,068
2010	9,746	9,680	8,600	1	7,963	1,080	13	53	1,047
2015	10,289	10,196	9,354	-	8,672	842	21	72	812
2020	9,435	9,398	8,768	-	8,129	630	21	16	597
(再掲)65歳以上世帯員のいる一般世帯数									
2005	7,388	6,199	4,130	2,635	1,020	2,069	11	1,178	1,544
2010	9,180	7,482	5,457	3,347	1,451	2,025	31	1,667	1,480
2015	10,609	8,458	6,663	3,957	1,803	1,795	41	2,110	1,282
2020	11,072	8,519	6,870	4,207	1,742	1,549	25	2,528	1,028
(再掲)65歳以上世帯員のみの一般世帯数									
2005	3,056	1,878	1,826	1,807	-	52	-	1,178	-
2010	4,312	2,637	2,549	2,528	-	88	8	1,667	-
2015	5,571	3,450	3,348	3,302	-	102	11	2,110	-
2020	6,331	3,800	3,673	3,602	-	4	127	3	2,528

(資料:国勢調査)

⑤市内大学の学生数

- 過去10年間、市内大学の学生数は2014年(平成26年)から2024年(令和6年)にかけて3,689人(約19%)減少しています。



(資料:日進市資料)

図 1-7 市内大学の学生数の推移

⑥将来人口見通し

■ 日進市人口ビジョンでは、2040年（令和22年）まで増加を続け、100,942人になる見通しとなっています。



（資料：第2期 日進市人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略（2021））

図1-8 将来人口見通し（日進市人口ビジョンの推計）

⑥将来人口見通し

■ 日進市人口ビジョンでは、2040年（令和22年）まで増加を続け、100,942人になる見通しとなっています。



（資料：第2期 日進市人口ビジョン・まち・ひと・しごと創生総合戦略（2021））

図1-8 将来人口見通し（日進市人口ビジョンの推計）

0 計画の策定にあたって
1 現状特性の把握
2 課題の整理
3 都市づくりの理念と基本目標
4 将来都市構造
5 都市づくりの方針
6 地域別構想
7 計画の推進に向けて
8 参考資料

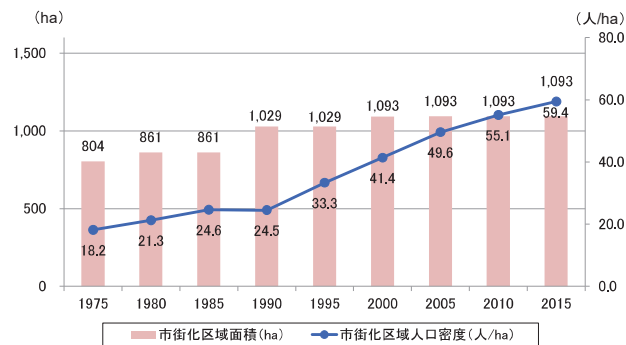
0 計画の策定にあたって
1 現状特性の把握
2 課題の整理
3 都市づくりの理念と基本目標
4 将来都市構造
5 都市づくりの方針
6 地域別構想
7 計画の推進に向けて
8 参考資料

(2) 市街地形成過程

- 総人口に占める市街化区域人口の割合は73.8%であり、市街化区域の人口密度は増加し、人口集積が進行しています。
- 2015年(平成27年)の人口集中地区(DID)の人口密度は74.4人/haであり、DID基準の40人/haを大きく上回っています。
- 市街化区域内の既成市街地や市街化調整区域に点在する集落において、老年人口比率が高いです。
- 地区別人口増減をみると、名古屋市に隣接する香久山等の民営借家が多く立地する地区や日進駅、赤池駅周辺の比較的人口密度が高い地区において人口が減少しています。

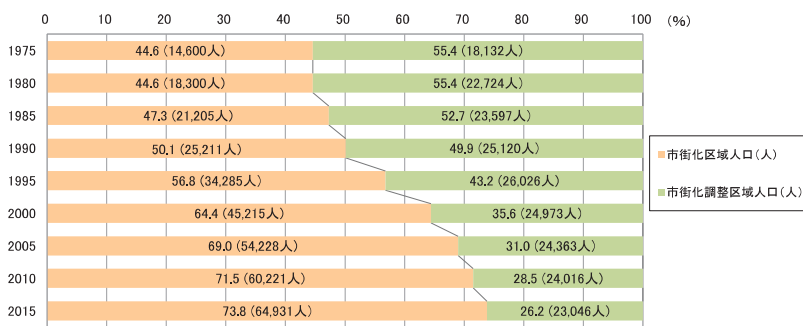
①市街化区域及び市街化調整区域の面積・人口・人口密度の推移

- 市街化区域面積は1975年(昭和50年)以降増加しており、2015年(平成27年)時点で1,093ha、2020年(令和2年)度末に1,124haとなります。
- 市街化区域人口密度は増加傾向にあり、2015年(平成27年)には1980年(昭和55年)の約3倍の59.4人/haまで増加しています。
- 総人口に占める市街化区域人口は増加傾向にあり、73.8%を占めています。



(資料:都市計画基礎調査 (2018))

図1-9 市街化区域面積・人口密度の推移



(資料:都市計画基礎調査 (2018))

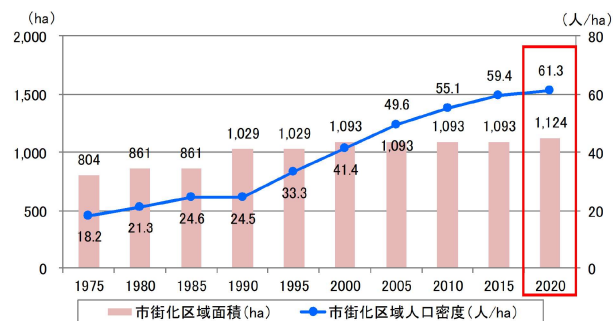
図1-10 市街化区域と市街化調整区域の人口内訳の推移

(2) 市街地形成過程

- 総人口に占める市街化区域人口の割合は75.3%であり、市街化区域の人口密度は増加し、人口集積が進行しています。
- 2020年(令和2年)の人口集中地区(DID)の人口密度は71.7人/haであり、DID基準の40人/haを大きく上回っています。
- 市街化区域内の既成市街地や市街化調整区域に点在する集落において、老年人口比率が高いです。
- 地区別人口増減をみると、名古屋市に隣接する香久山等の民営借家が多く立地する地区や米野木駅、日進駅、赤池駅周辺の比較的人口密度が高い地区の一部において人口が減少しています。

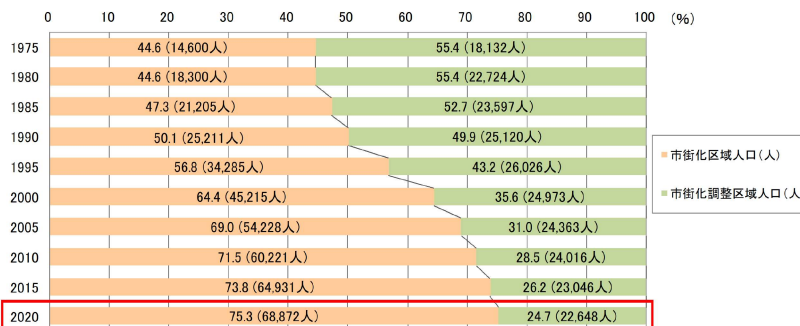
①市街化区域及び市街化調整区域の面積・人口・人口密度の推移

- 市街化区域面積は1975年(昭和50年)以降増加しており、2020年(令和2年)時点で1,124haとなっています。
- 市街化区域人口密度は増加傾向にあり、2020年(令和2年)には1980年(昭和55年)の約3倍の61.3人/haまで増加しています。
- 総人口に占める市街化区域人口は増加傾向にあり、2020年(令和2年)時点で75.3%を占めています。



(資料:都市計画基礎調査)

図1-9 市街化区域面積・人口密度の推移



(資料:都市計画基礎調査)

図1-10 市街化区域と市街化調整区域の人口内訳の推移

②人口集中地区(DID)面積・人口・人口密度の推移

- 人口集中地区(DID)は1995年(平成7年)に形成されて以降拡大傾向にあり、2015年(平成27年)時点で約679haになります。
- 人口集中地区(DID)の人口密度は増加傾向にあり、2005年(平成17年)に70人/haを超えて以降は微増しています。2015年(平成27年)時点で74.4人/haとなっています。
- 人口集中地区(DID)の推移は、既成市街地に隣接して行われた開発等の市街地整備により拡大しています。

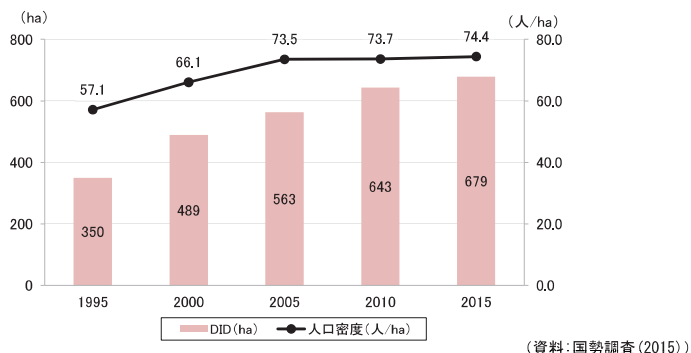


図1-11 人口集中地区(DID)の面積と人口密度の推移

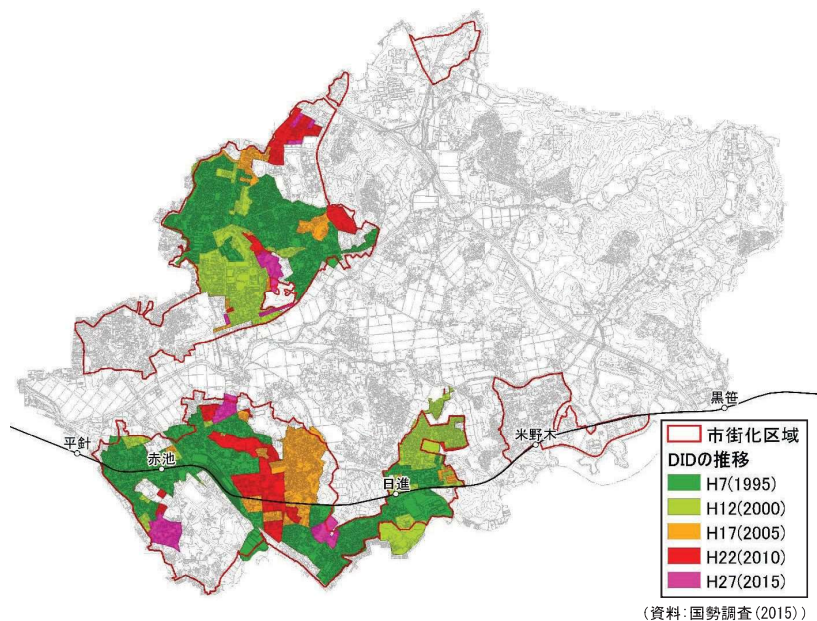


図1-12 人口集中地区(DID)の変遷

②人口集中地区(DID)面積・人口・人口密度の推移

- 人口集中地区(DID)は1995年(平成7年)に形成されて以降拡大傾向にあり、2020年(令和2年)時点で約780haになります。
- 人口集中地区(DID)の人口密度は増加傾向にありましたが、2015年(平成27年)から2020年(令和2年)にかけては減少しています。2020年(令和2年)時点で71.7人/haとなっており、DID基準の40人/haを大きく上回っています。
- 人口集中地区(DID)の推移は、既成市街地に隣接して行われた開発等の市街地整備により拡大しています。

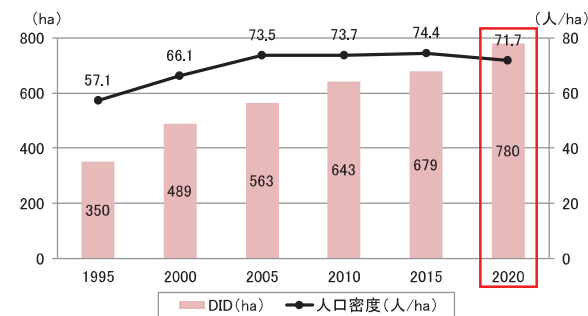


図1-11 人口集中地区(DID)の面積と人口密度の推移

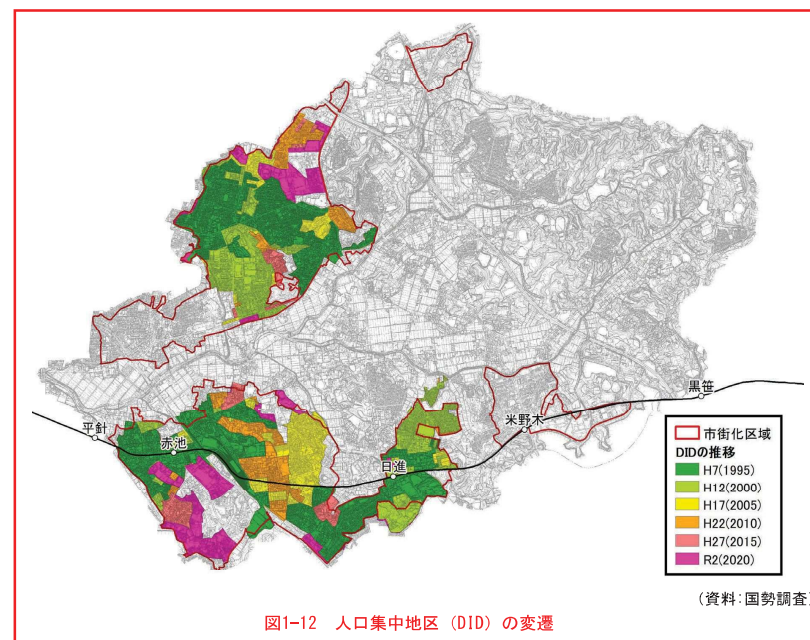


図1-12 人口集中地区(DID)の変遷

0 計画の策定にあたって
1 現状特性の把握
2 課題の整理
3 都市づくりの理念と基本目標
4 将来都市構造
5 都市づくりの方針
6 地域別構想
7 計画の推進に向けて
8 参考資料

0 計画の策定にあたって
1 現状特性の把握
2 課題の整理
3 都市づくりの理念と基本目標
4 将来都市構造
5 都市づくりの方針
6 地域別構想
7 計画の推進に向けて
8 参考資料

③地区別人口・人口密度分布・高齢化状況

- 2010年（平成22年）から2015年（平成27年）の地区別人口増減率をみると、主に土地区画整理事業が実施済みの地区は増加しています。
- 一方で、名古屋市に隣接する香久山等の民営借家が多く立地する地区や日進駅、赤池駅周辺の比較的人口密度が高い地区において、減少しています。また、北新町、三本木町等の既存集落においても減少しています。
- 地区別人口密度は主に市街化区域内の駅周辺における土地区画整理事業が実施済みの地区で高い傾向にあります。
- 地区別高齢化状況をみると、主に市街化区域内の既成市街地や市街化調整区域に点在する集落において、老年人口比率が高い傾向にあります。

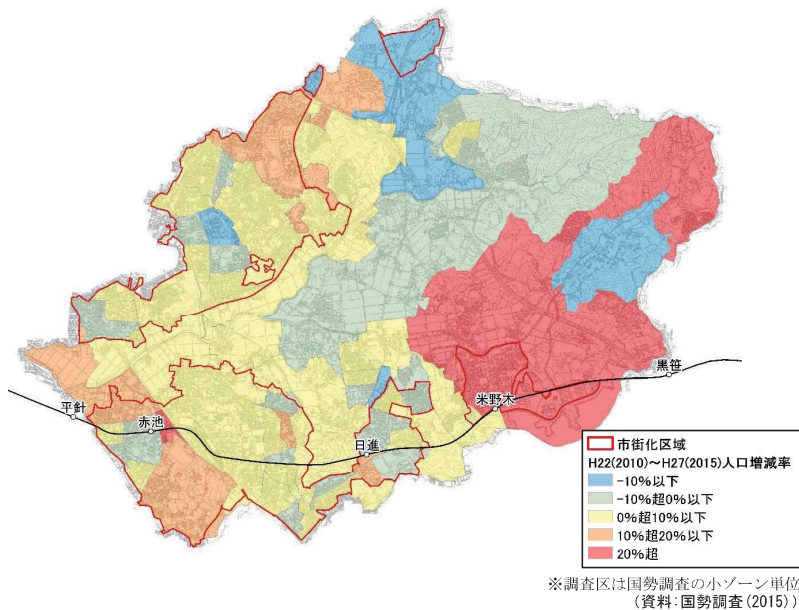


図1-13 地区別人口増減率

③地区別人口・人口密度分布・高齢化状況

- 2015年（平成27年）から2020年（令和2年）の地区別人口増減率をみると、主に土地区画整理事業が実施済みの地区は増加しています。
- 一方で、名古屋市に隣接する香久山等の民営借家が多く立地する地区や米野木駅、日進駅、赤池駅周辺の比較的人口密度が高い地区の一部において、減少しています。また、北新町等の既存集落においても減少しています。
- 地区別人口密度は主に市街化区域内の駅周辺における土地区画整理事業が実施済みの地区で高い傾向にあります。
- 地区別高齢化状況をみると、主に市街化区域内の既成市街地や市街化調整区域に点在する集落において、老年人口比率が高い傾向にあります。

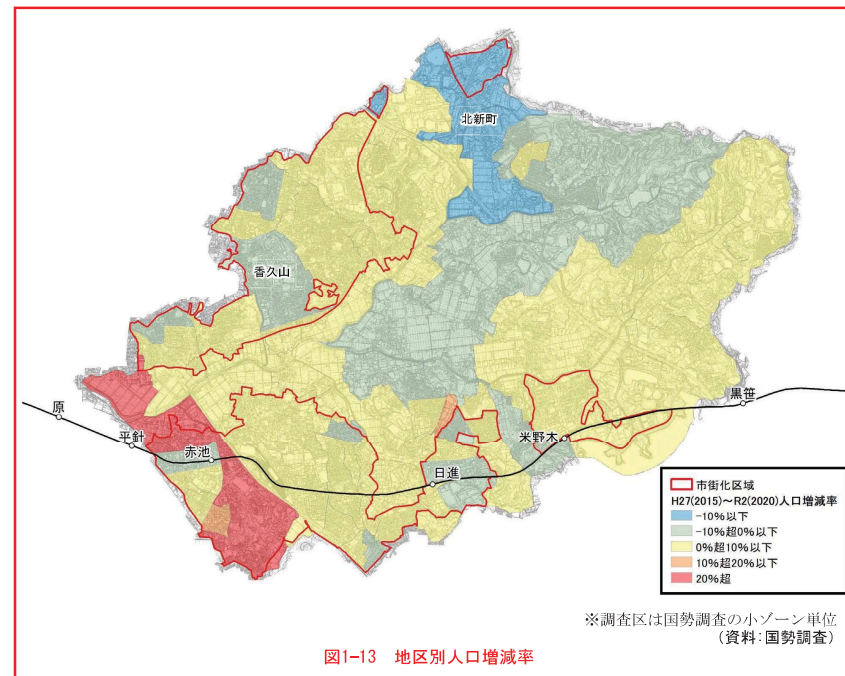
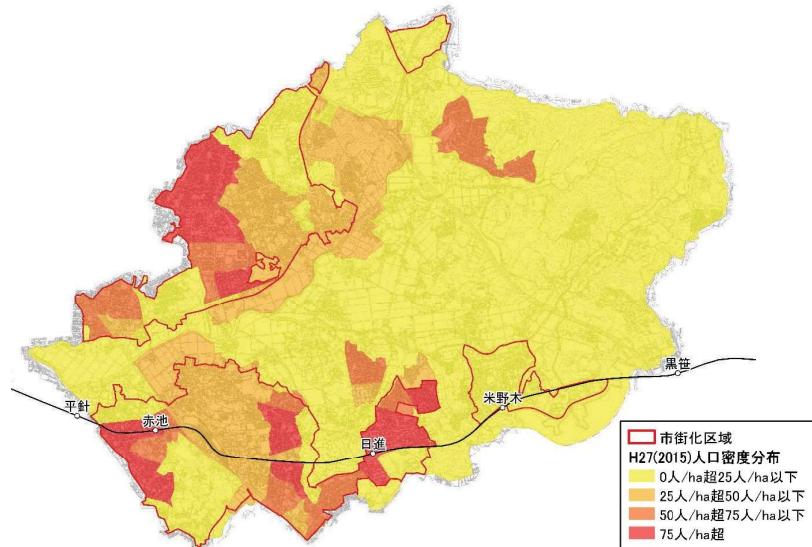


図1-13 地区別人口増減率

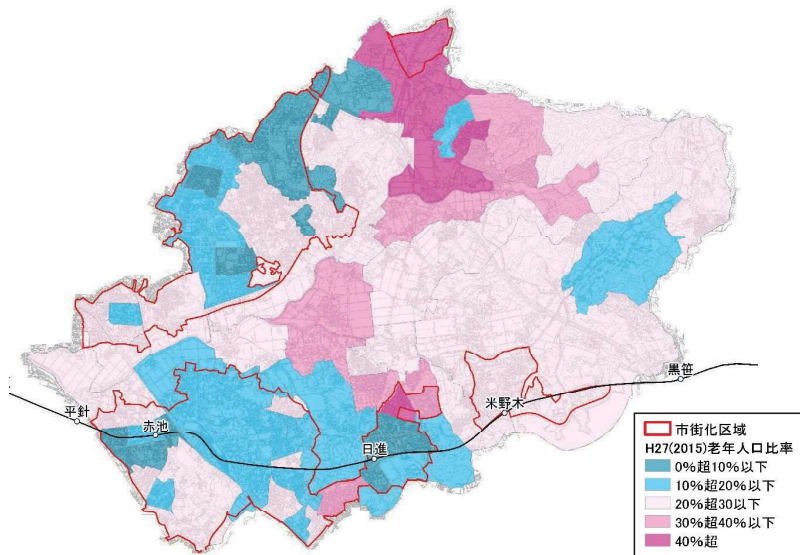
現行計画

第1章 現況特性の把握



※調査区は国勢調査の小ゾーン単位
(資料:国勢調査(2015))

図1-14 地区別人口密度



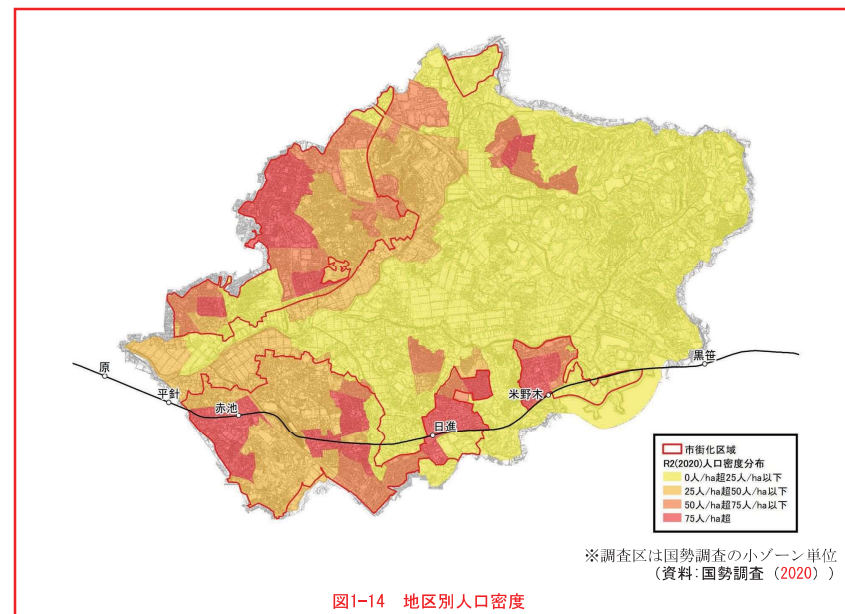
※調査区は国勢調査の小ゾーン単位
(資料:国勢調査(2015))

図1-15 地区別老年人口比率

- 0 計画の策定にあたって
- 1 現状特性の把握
- 2 都市づくり上の課題の整理
- 3 都市づくりの理念と基本目標
- 4 将来都市構造
- 5 都市づくりの方針
- 6 地域別構想
- 7 計画の推進に向けて
- 8 参考資料

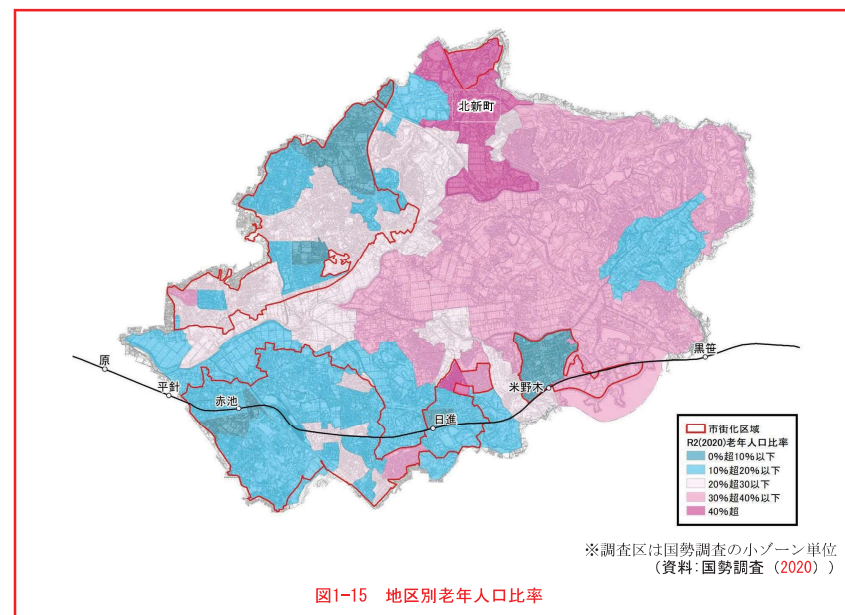
中間見直し

第1章 現況特性の把握



※調査区は国勢調査の小ゾーン単位
(資料:国勢調査(2020))

図1-14 地区別人口密度



※調査区は国勢調査の小ゾーン単位
(資料:国勢調査(2020))

図1-15 地区別老年人口比率

- 0 計画の策定にあたって
- 1 現状特性の把握
- 2 都市づくり上の課題の整理
- 3 都市づくりの理念と基本目標
- 4 将来都市構造
- 5 都市づくりの方針
- 6 地域別構想
- 7 計画の推進に向けて
- 8 参考資料

(3) 土地利用

- 本市を東西に貫く河川の周辺には一団のまとまりのある農用地区域が広がっているほか、河川環境を保全する緑が連続しています。
- 東部丘陵地、御嶽山や北高上緑地を始め、まとまった緑地が残り、都市化が進展する中恵まれた自然環境があり、公有化による保全の取組みも進行しています。
- 市街化区域の住宅地において、低・未利用地が広く分布しています。
- 市北部及び東部の森林や広がりのある農地に囲まれた自然が豊かな居住環境が広がっています。
- 工業系用途地域である浅田地区等では住宅と工場が混在しています。
- 商業系用途地域における商業系土地利用の特化傾向は低く、特に日進駅、米野木駅の周辺における商業集積が低いです。

①法指定状況

- 農業振興地域は市街化調整区域の大部分を、農用地区域は天白川等周辺を指定しています。
- 森林地域は、市の北東部の市街化調整区域（東部丘陵地）等に大規模な保安林・地域森林計画対象民有林が分布、市街化区域内においても地域森林計画対象民有林が多く分布しています。

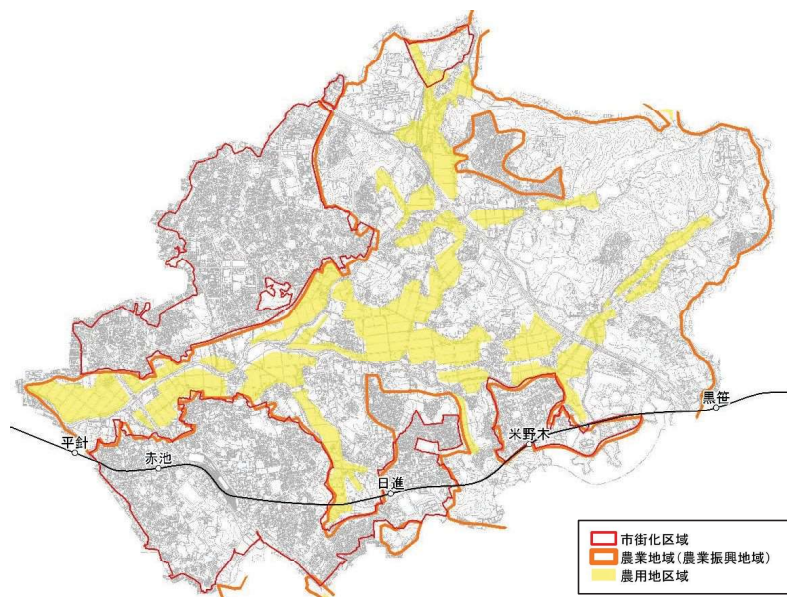


図1-16 農業振興地域・農用地区域

(3) 土地利用

- 本市を東西に貫く河川の周辺には一団のまとまりのある農用地区域が広がっているほか、河川環境を保全する緑が連続しています。
- 東部丘陵地、御嶽山や北高上緑地を始め、まとまった緑地が残り、都市化が進展する中恵まれた自然環境があり、公有化による保全の取組みも進行しています。
- 市街化区域の住宅地において、低・未利用地が広く分布しています。
- 市北部及び東部の森林や広がりのある農地に囲まれた自然が豊かな居住環境が広がっています。
- 商業系用途地域における商業系土地利用の特化傾向は低く、特に日進駅、米野木駅の周辺における商業集積が低いです。
- 工業系用途地域では、住居系土地利用・商業系土地利用・工業系土地利用が混在しています。

①法指定状況

- 農業振興地域は市街化調整区域の大部分を、農用地区域は天白川等周辺を指定しています。
- 森林地域は、市の北東部の市街化調整区域（東部丘陵地）等に大規模な保安林・地域森林計画対象民有林が分布、市街化区域内においても地域森林計画対象民有林が多く分布しています。

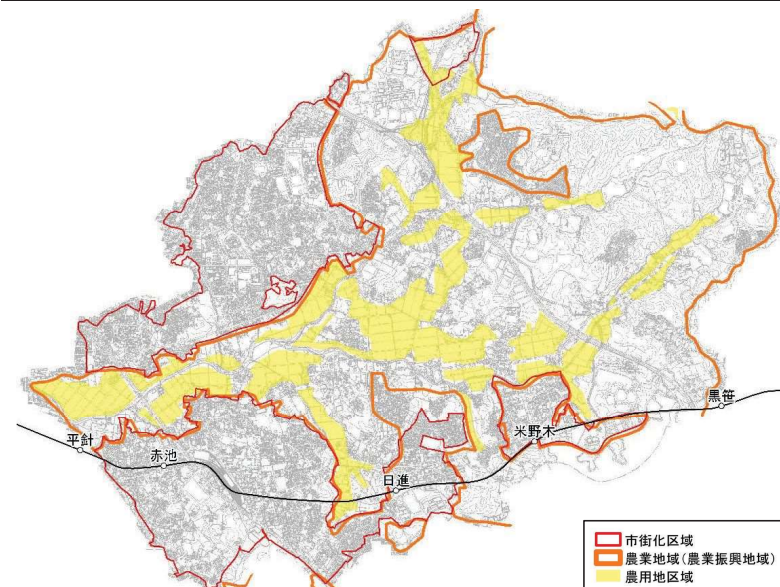


図1-16 農業振興地域・農用地区域

(資料:国土数値情報(2017))

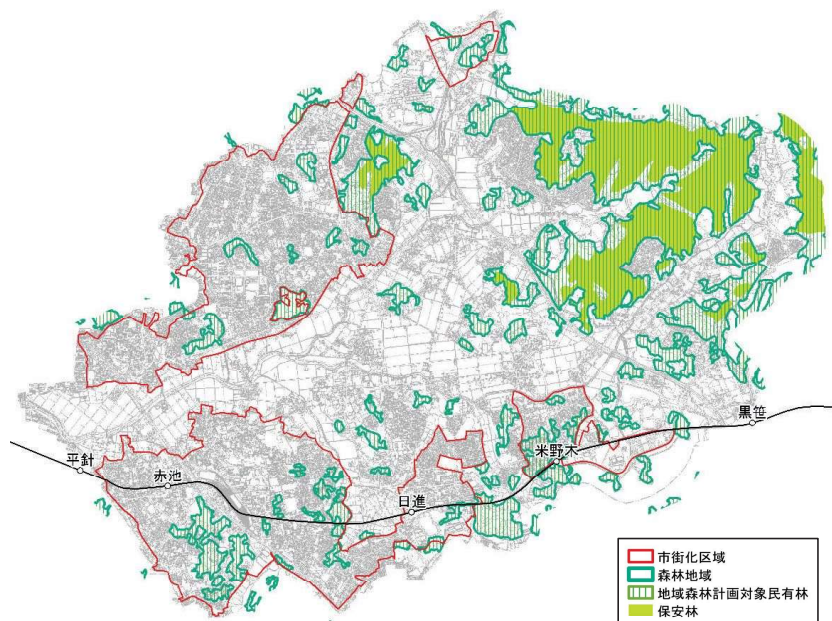


図1-17 保安林・地域森林計画対象林

(資料:国土数値情報(2017))

- 0 計画の策定にあたって
- 1 現状特性の把握
- 2 課題の整理
- 3 都市づくりの理念と基本目標
- 4 将来都市構造
- 5 都市づくりの方針
- 6 地域別構想
- 7 計画の推進に向けて
- 8 参考資料

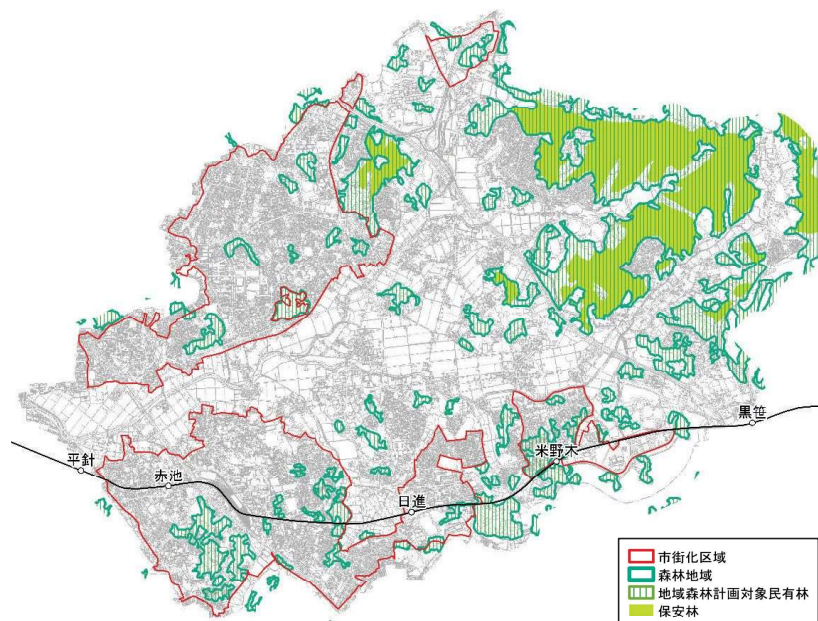


図1-17 保安林・地域森林計画対象林

(資料:国土数値情報(2017))

- 0 計画の策定にあたって
- 1 現状特性の把握
- 2 課題の整理
- 3 都市づくりの理念と基本目標
- 4 将来都市構造
- 5 都市づくりの方針
- 6 地域別構想
- 7 計画の推進に向けて
- 8 参考資料

②土地利用現況

- 過去10年の土地利用の推移をみると、農地、森林が減少しています。
- 市街化区域内は、住宅用地を中心に大規模な工業用地や公益施設用地、商業用地が分布しています。
- 市街化区域内の住宅用地には、平面駐車場や建物跡地等を含む低・未利用地が多く分布しています。
- 都市的・未利用地の分布状況は、市街化区域に畑・山林、低・未利用地が分布、市街化調整区域は天白川周辺に農作地や樹林地が分布しています。

表1-2 土地利用の推移

	行政面積	農地							原野	水面・河川・水路			
		農地	田	畑	森林	国有林	民有林	水面・河川・水路		水面	河川	水路	
2006	3,490	514	347	167	680	3	677	-	202	83	58	61	
2016	3,491	458	321	137	647	0	646	-	185	69	58	58	

	道路	一般道路						宅地	住宅地	工業用	その他の宅地	その他
		一般道路	国道	県道	市町村道	農道	林道					
2006	383	331	46	57	229	52	-	898	627	34	237	813
2016	369	369	45	61	263	-	-	992	702	42	247	841

(資料: 土地に関する統計年報(2017))

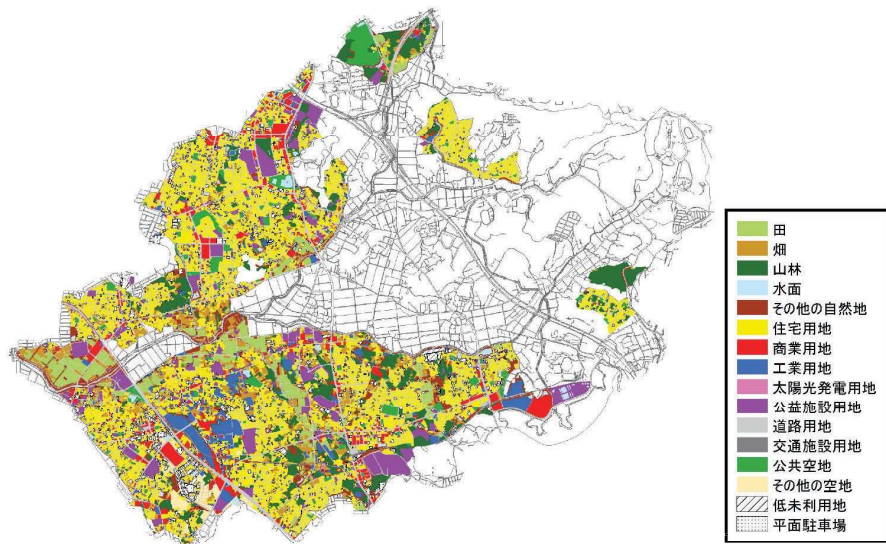


図1-18 土地利用現況図

※都市計画基礎調査上の土地利用区分で表示
(資料: 都市計画基礎調査(2018))

②土地利用現況

- 過去10年の土地利用の推移をみると、田、畑、民有林、水面、水路、工業用地が減少しています。
- 市街化区域内は、住宅用地を中心に大規模な工業用地や公益施設用地、商業用地が分布しています。
- 市街化区域内の住宅用地には、平面駐車場や都市的未利用地が多く分布しています。
- 低・未利用地の分布状況は、市街化区域に田、畑、山林、都市的未利用地が分布しています。

表1-2 土地利用の推移

	行政面積	農地							原野	水面・河川・水路			
		農地	田	畑	森林	国有林	民有林	水面・河川・水路		水面	河川	水路	
2014	3,490	468	324	142	651	0	651	-	199	81	58	59	
2024	3,491	428	310	118	609	-	609	-	142	26	58	58	

	道路	一般道路						宅地	住宅地	工業用地	その他の宅地	その他
		一般道路	国道	県道	市町村道	農道	林道					
2014	357	357	45	58	254	-	-	979	689	41	249	839
2024	387	387	46	89	273	-	-	1,054	748	38	268	871

(資料: 土地に関する統計年報)

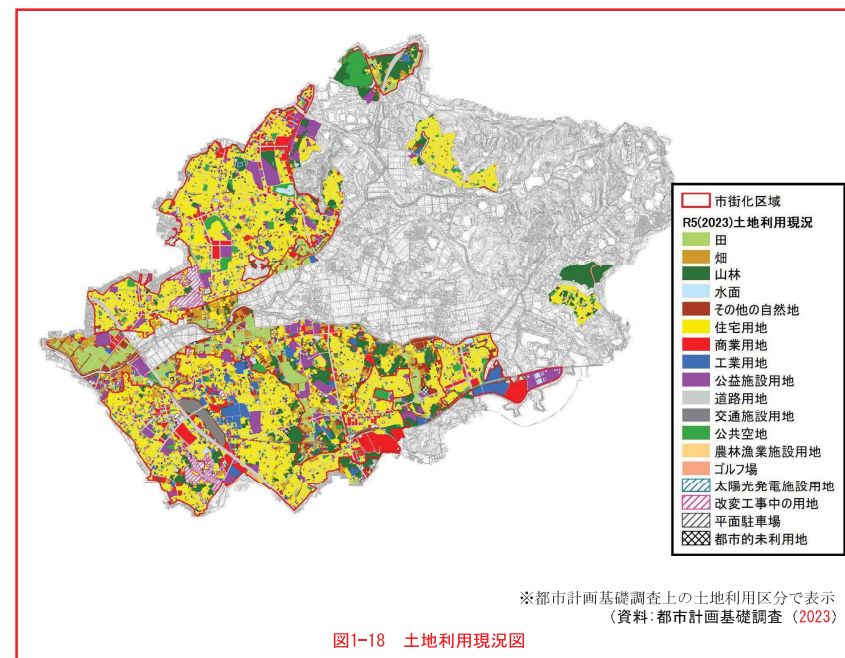


図1-18 土地利用現況図

※都市計画基礎調査上の土地利用区分で表示
(資料: 都市計画基礎調査(2023))

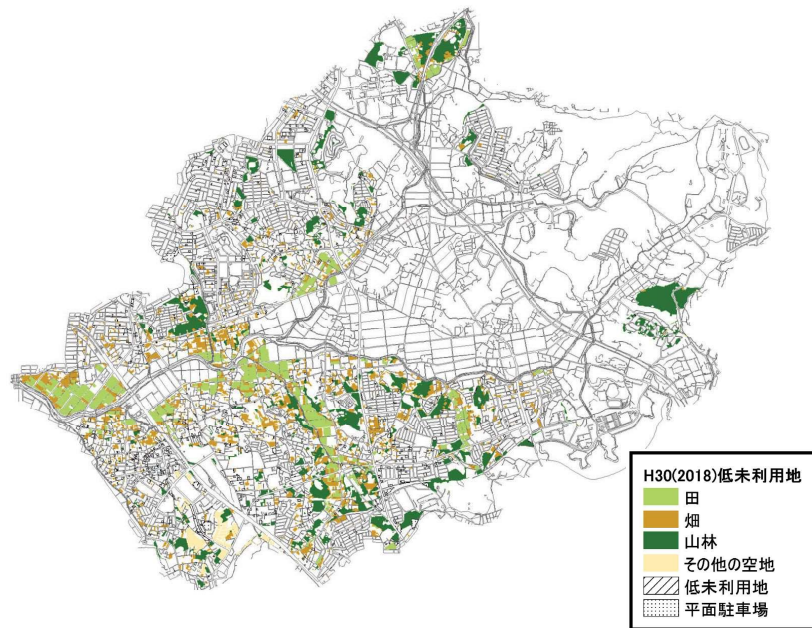


図1-19 都市的・未利用地の分布

(資料:都市計画基礎調査(2018))

0 計画の策定にあたって

1 現状特性の把握

2 課題の整理
都市づくり上の

3 都市づくりの
理念と基本目標

4 将来都市構造

5 都市づくりの
方針

6 地域別構想

7 計画の推進に
向けて

8 参考資料

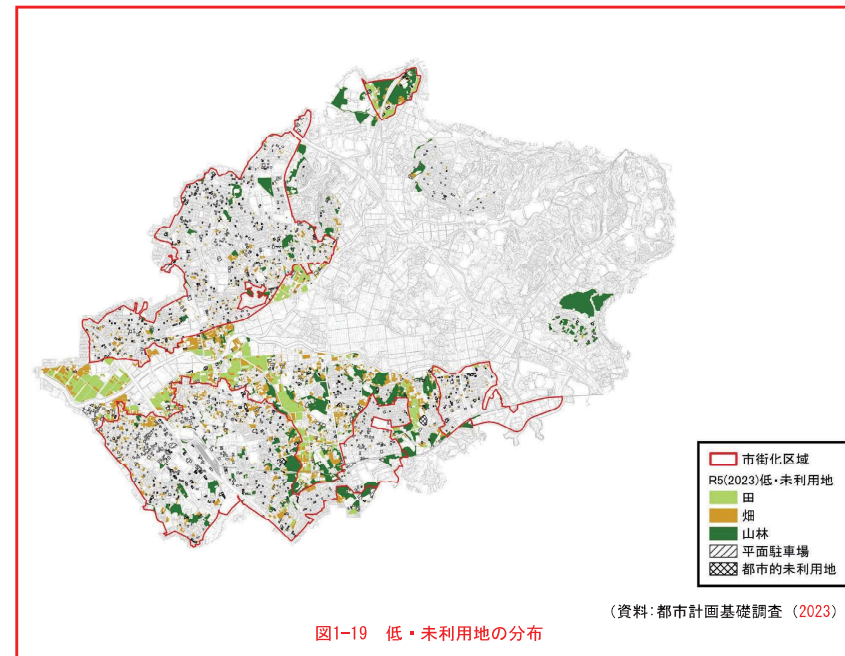


図1-19 低・未利用地の分布

(資料:都市計画基礎調査(2023))

0 計画の策定にあたって

1 現状特性の把握

2 課題の整理
都市づくり上の

3 都市づくりの
理念と基本目標

4 将来都市構造

5 都市づくりの
方針

6 地域別構想

7 計画の推進に
向けて

8 参考資料

③商業系用途地域(近隣商業地域)の土地利用特性

- 鉄道駅周辺を除く商業系用途地域については、80%以上が商業系土地利用に特化しています。
- 米野木駅周辺は住宅系土地利用の割合が90%以上であり、赤池駅周辺や日進駅周辺も住宅・商業が併存しており、商業系の土地利用の割合が低い状況にあります。

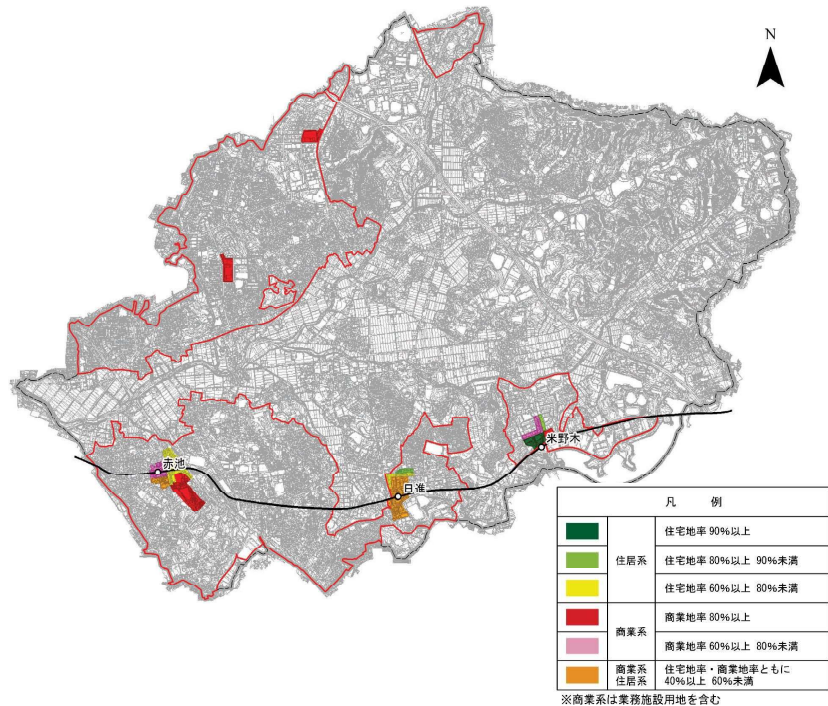


図1-20 近隣商業地域の土地利用構成

(資料:都市計画基礎調査(2018))

③商業系用途地域(近隣商業地域)の土地利用特性

- 鉄道駅周辺を除く商業系用途地域については、80%以上が商業系土地利用に特化しています。
- 米野木駅周辺は住宅系土地利用の割合が90%以上であり、赤池駅周辺や日進駅周辺も住宅・商業が併存しており、商業系の土地利用の割合が低い状況にあります。

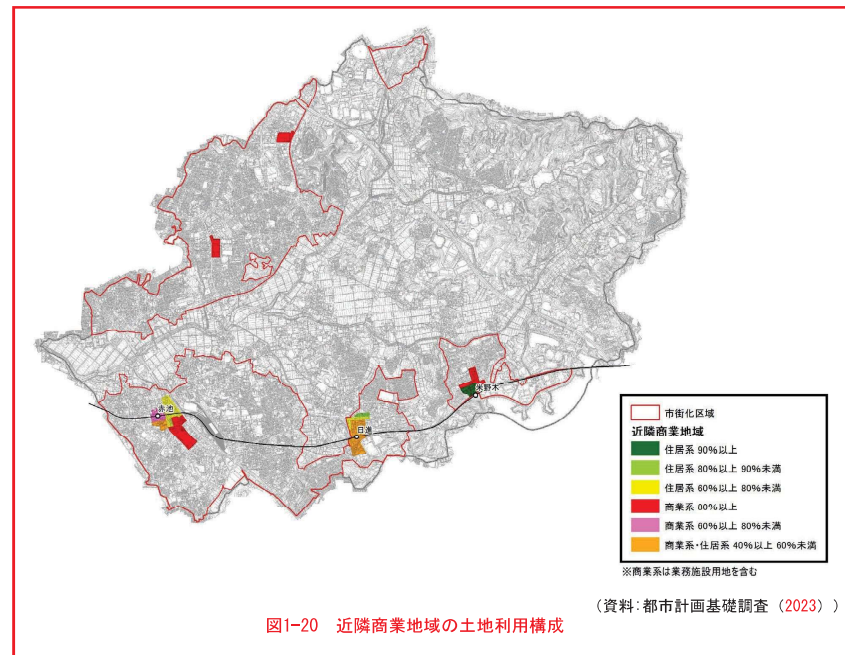


図1-20 近隣商業地域の土地利用構成

(資料:都市計画基礎調査(2023))

④工業系用途地域(準工業地域)の土地利用特性

- 準工業地域では、赤池駅東側の名鉄豊田線沿線では、工業系土地利用の割合が60%以上80%未満であり、住宅用途と混在している状況にあります。
- その他の地区も、用途が混在しています。

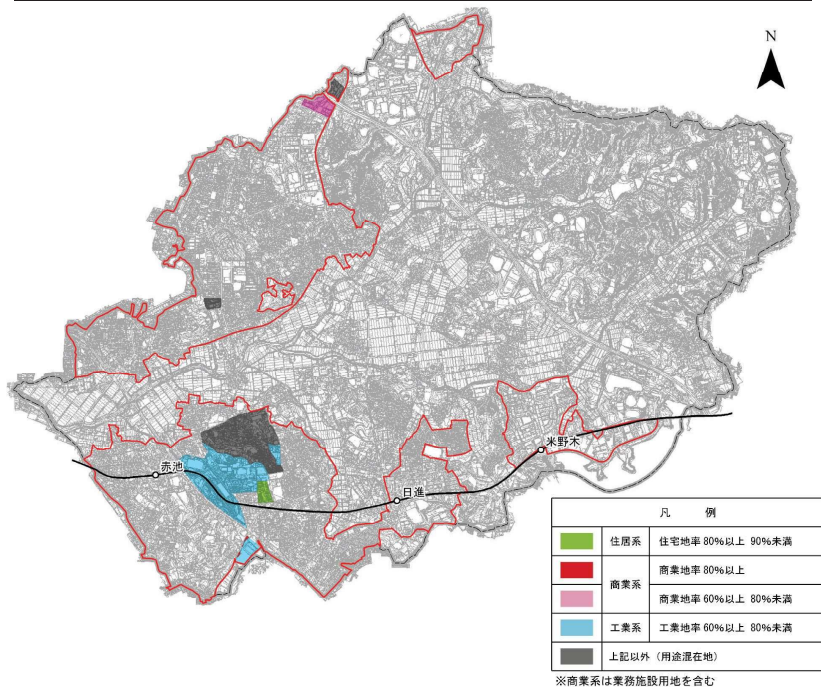


図 1-21 準工業地域の土地利用構成

(資料:都市計画基礎調査(2018))

④工業系用途地域(準工業地域)の土地利用特性

- 準工業地域では、**住居系土地利用・商業系土地利用・工業系土地利用**が混在している状況にあります。

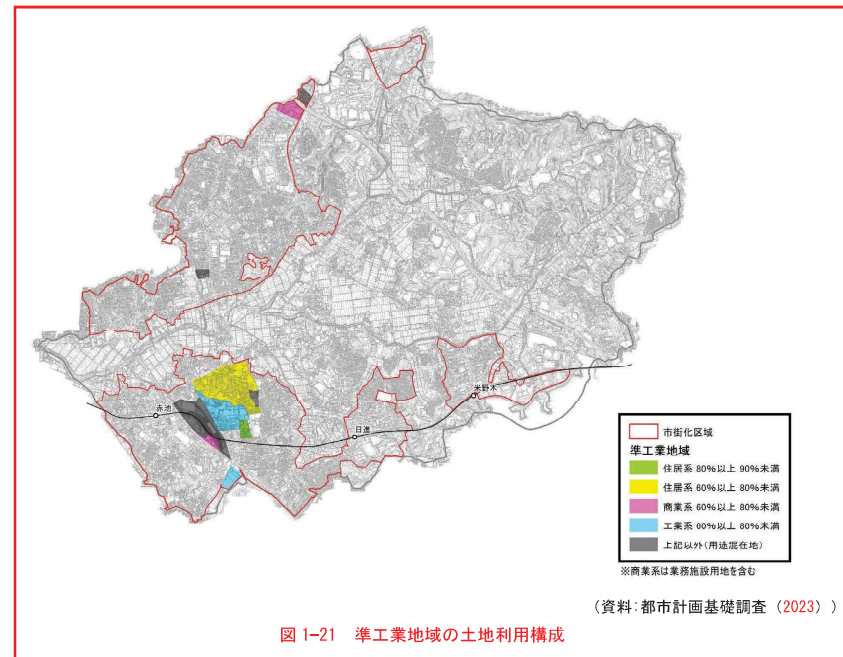


図 1-21 準工業地域の土地利用構成

(資料:都市計画基礎調査(2023))